

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
1	東松山市事業者活動支援金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格の高騰や為替変動等、激しく変化する社会経済情勢に対応しながら事業を継続している市内事業者の事業活動を支援するため支援金を交付する。	R4.6.27	R5.3.31	136,523,133	136,523,133	○事業者活動支援金及び事務費 136,523,133円 【内訳】 ・支援金：132,950,000円/1,830件 （内訳）個人事業者等：50,000円×1,001件=50,050,000円 中小企業者：100,000円×829件=82,900,000円 ・会計年度任用職員報酬 2,024,440円 ・会計年度任用職員費用弁償 110,272円 ・任期付職員人件費 893,295円 ・消耗品費 192,180円 ・郵便料 136,107円 ・口座振替手数料 101,585円 ・印刷製本費 90,750円 ・複写機使用料 24,504円	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格の高騰や為替変動等、激しく変化する社会経済情勢に対応しながら事業を継続している市内事業者に対して支援金を給付することで、事業活動を支援することができた。	給付事業者数 / 給付希望事業者数 目標：100% 実績：90.5% (1830事業者/2021事業者) ※不給付理由：審査により、兼業等で主たる収入が給与や年金等であることが判明し、対象外となったもの。
2	民生委員・児童委員協議会連合会補助事業	社会福祉課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、民生委員・児童委員がこれまで対面により行ってきた見守り活動を電話等に變更し実施している。この見守り活動に対し、通信料（電話代、郵便代）として、ひと月当たり1,000円の活動費を追加支給し活動を支援する。	R4.6.30	R5.3.29	1,866,000	1,866,000	○民生委員児童委員協議会連合会補助金 1,866,000円 【内訳】 ・149名×12か月×1,000円=1,788,000円 ・8名×8か月×1,000円=64,000円 ・4名×3か月×1,000円=12,000円 ・2名×1か月×1,000円=2,000円 【見守り等実績】 ・8,279件	民生委員・児童委員による見守り活動について、訪問に代えて電話等による対面による相談が行われ、引き続き地域福祉の増進を図ることができた。民生委員に対して地区定例会で周知を図り、目標を超える件数を達成することができた。	非接触による見守り活動件数 ※全民生委員・児童委員の総計 目標：8,000件/年以上 実績：8,279件
3	東松山市生活困窮世帯に対する臨時特別給付金	社会福祉課	長引くコロナの影響を大きく受けているにも関わらず、これまで公的支援の対象となっていなかった生活困窮世帯に対し、一世帯当たり50,000円の給付金を支給する。	R4.7.5	R5.3.31	82,215,953	82,215,953	○住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金及び事務費 82,215,953円 【内訳】 ・給付金 50,000円×1,605世帯=80,250,000円 ・会計年度任用職員報酬 584,460円 ・消耗品費 プリントトナー等 121,027円 ・印刷製本費 送付用・返信用封筒 131,560円 ・郵便料 支給要件確認書、支給決定通知発送 418,266円 ・口座振替手数料 88,902円 ・人材派遣委託料 621,561円 ・複写機等使用料 書類コピー 177円	対象者を住民税均等割のみが課税された世帯とすることで、これまで公的支援の対象となっていなかった生活困窮世帯に対し、給付金を支給することができた。市が保有する住民税課税情報及び口座情報を利用し、対象世帯に対してプッシュ型で支給要件確認書を送付することで、目標を超える支給率を達成することができた。	給付者数 / 給付対象数 目標：90%以上 実績：97.27% (1,605世帯/1,650世帯)
4	東松山市立市民病院事業会計繰出・補助（医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受入れ促進事業）	市民病院 (病院総務課)	第2種感染症指定医療機関である東松山市立市民病院の機能強化を図るため、感染症病床の移設及び増床に必要な設計費について支援する。	R5.3.9	R5.3.24	4,108,000	4,108,000	○病院事業会計出資金 4,108,000円 【内訳】 ・感染症病棟改修工事設計費 8,217,000円÷2（市支援分：補助率1/2）=4,108,000円	第2種感染症指定医療機関である東松山市立市民病院の感染症病床の移設及び増床に必要な設計を完了することができた。	目標：感染症病床の増床（4床から6床へ）を含めた東松山市立市民病院感染症病棟改修設計を完了する。 実績：東松山市立市民病院感染症病棟改修設計を完了。完了検査：R4.12.26
5	電子図書館サービス導入事業	生涯学習課 (市立図書館)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、非来館型のサービスとして電子図書館システムを導入する。	R4.7.15	R4.9.9	2,345,917	2,345,917	○比企広域電子図書館サービス負担金 2,345,917円 【広域導入に係る経費】 ・初期導入費 700,000円×1.1=770,000円 ・システム利用料 875,000円×1.1=962,500円 ・電子書籍購入費 5,320,000円×1.1=5,852,000円 合計7,584,500円 ※電子書籍購入内訳 期限なし 1,027冊 期限あり：1,168冊 【本市負担金積算明細】 7,584,500円のうち45%を均等割、55%を人口割として7市町で負担。均等割：487,575円 人口割：1,858,342円 計2,345,917円 (東松山市91,791人/参加7市町合計206,046人) 【実績】 ・電子図書館利用登録者数 686人（令和4年9月～令和5年3月末） ※東松山市分 ・貸出回数 5,137回（令和4年9月～令和5年3月末） ※広域7市町分	新型コロナウイルス感染症の影響下において、新しい生活様式に合わせた読書の機会を提供することができた。また、日中来館が難しい方や身体的に来館が難しい方等に対し、図書館サービスのツールとして利便性が向上した。	令和4年度の電子図書館利用登録者数（広域7市町） 目標：6,000人以上 実績：1,574人

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
6	東松山市水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業）（国のR4予算分） ※同一事業に対して国のR3,R4予算の両方を活用しているため、No.6,No.16に分割して掲載。	上下水道経営課	コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を6か月分免除する。 ※原油価格・物価高騰対応分を充当（No.16と同一事業）	R4.6.23	R5.3.31	203,560,000	203,560,000	○水道事業会計補助金 227,332,925円（内No.6分：203,560,000円） 【実績】 ・基本料金免除件数及び免除額 140,173件 227,332,925円 月ごとの明細は以下のとおり。 ・10月 24,359件 39,636,450円 ・11月 22,232件 36,057,400円 ・12月 24,467件 39,742,350円 ・1月 22,192件 35,946,425円 ・2月 24,588件 39,967,525円 ・3月 22,335件 35,982,775円	水道料金の基本料金を6か月分免除することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援することができた。	基本料金免除者数（公共施設を除く）／基本料金免除対象者数（公共施設を除く） 目標：100% 実績：100% (140,173人/140,173人) ※延べ人数
7	学校給食費負担軽減事業	教育総務課	コロナ禍で高騰する食材費の増額分を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質及び量を維持する。具体的には物価の上昇率を10%として見込み9月～3月までの7か月分を支援。	R4.9.1	R5.3.31	13,798,469	13,798,469	○膳材料費及び食材購入委託料 13,798,469円 【積算明細】 ・給食費歳入 年間給食回数 184回 9～3月給食回数 119回 調定額 331,751,643円 9～3月給食費按分 119回/184回*331,751,643円≒214,556,769円…A ・食材費歳出 膳材料費(9～3月分) 158,034,870円 食材購入委託料(9～3月分) 71,501,356円 計 229,536,226円…B ・差額 A-B = △14,979,457円 児童・生徒数 6,578人 教職員数 563人 合計7,141 14,979,457円×6,578人/7,141人≒13,798,469円	学校給食費を値上げすることなく、昨年度と同等の質・量を確保した給食を提供することができた。	学校給食費上昇率 目標：0% 実績：0%
8	学校給食提供事業者支援事業	教育総務課	コロナ禍での物価高騰の影響を受けている学校給食提供事業者に対し、光熱費等の高騰分を支援することで、安定的な給食提供体制を維持する。このことにより光熱費等の高騰分が食材購入に影響することを防ぎ、もって保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質及び量を維持する。具体的には物価の上昇率を10%として見込み9月～3月までの7か月分を支援。	R4.8.22	R4.9.9	1,316,000	1,316,000	○学校給食提供事業者支援金 1,316,000円 【積算明細】 支援額については「東松山市学校給食提供事業者支援事業給付金交付要綱」により、 $A \times B / C \times 10\% \times D$ により求める。AからDはそれぞれ次のとおり。 A：令和4年度における1食当たりの加工運搬費 B：令和3年度における当該委託事業に係る光熱費等 C：令和3年度における当該委託事業に係る経費 D：令和4年度第2学期及び第3学期の提供予定食数 $215円(1食当たりの加工運搬費) \times 0.148(光熱費等の経費割合 30,176,000円/202,879,000円) \times 0.1 \times 413,760食(令和4年度第2,3学期予定食数) = 1,316,000$ ・交付先：埼玉学校給食株式会社	高騰する光熱費等を補填することで円滑な学校給食の提供を継続することができた。	学校給食費上昇率 目標：0% 実績：0%
9	保育施設等給食費等支援事業	保育課	コロナ禍で高騰する食材費の増額分を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、保育施設等の給食や放課後児童クラブでのおやつ等の質及び量を維持する。具体的には物価の上昇率を10%として見込み9月～3月までの7か月分を支援。	R4.8.10	R4.8.31	11,961,000	10,601,000	○保育施設等給食費負担軽減支援金 11,961,000円 【内訳】 ・公立民営保育所（4カ所）1,247,000円 ・民営保育施設（認可外含む）（28カ所）4,988,000円 ・認定こども園、幼稚園（8カ所）4,173,000円 ・公立民営放課後児童クラブ（7カ所）646,000円 ・民営放課後児童クラブ（12カ所）907,000円 （令和4年度埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金1,360,000円を除いた10,601,000円を充当）	保育施設等の給食費及び放課後児童クラブのおやつ代を据え置くことができた。	給食費等の利用者負担金上昇率 目標：0% 実績：0%
10	配食サービス負担軽減事業	高齢介護課	コロナ禍で高騰する食材費の増額分を支援することで、利用者の負担を増やすことなく、配食サービスの質及び量を維持する。具体的には物価の上昇率を10%として見込み9月～3月までの7か月分を支援。	R4.8.1	R4.8.26	1,130,000	1,130,000	○配食サービス負担軽減支援金 1,130,000円 【積算明細】 1食あたり×消費者物価指数上昇見込み×食数/月×月数（9月から3月までの7ヶ月分） $587円 \times 0.1 \times 2,750食/月 \times 7ヶ月 = 1,130千円$ ・交付先：ライフデリ東松山	配食サービス提供事業者に対し、コロナ禍で高騰する食材費の増額分を支援することで、利用者の負担を増やすことなく、配食サービスの質及び量を維持し、円滑に実施することができた	配食サービスの利用者負担金上昇率 （主食及びおかず：400円） （おかずのみ：350円） 目標：0% 実績：0%

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
11	農業における物価高騰対策支援事業	農政課	コロナ禍における物価高騰の影響を大きく受けている農業者に対し支援金を交付することで営農の継続を支援する。	R4.11.15	R5.3.22	19,822,511	19,822,511	<p>○農業物価高騰対策支援金給付金及び事務費 19,822,511円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援金 19,550,000円/172経営体 (内訳) 農業収入500,000円以上～1,000,000円未満 45経営体×@50,000円=2,250,000円 農業収入1,000,000円以上～5,000,000円未満 81経営体×@100,000円=8,100,000円 農業収入5,000,000円以上 46経営体×@200,000円=9,200,000円 ・郵便料(交付決定通知等) 55,056円 ・消耗品費(クリアファイル、ラベル用紙等) 11,635円 ・会計年度任用職員報酬 205,820円 	物価高騰による影響を受けた農業者に対し支援金を給付することで、営農継続への支援に繋げることができた。	交付申請者数/交付対象者数 目標：90% 実績：86.0% (172経営体/200経営体)
12	障害福祉サービス事業所等支援事業	障害者福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援するため、給付金を交付する。	R4.10.25	R5.1.20	8,087,190	8,087,190	<p>○障害福祉サービス事業所等特別支援金及び事務費 8,087,190円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所系事業所 9,000円×312人(3事業所)=2,808,000円 ・共同生活援助事業所 40,000円×43事業所=1,720,000円 ・訪問系事業所 20,000円×37事業所=740,000円 ・障害者通所系事業所 40,000円×39事業所=1,560,000円 ・障害児通所系事業所 20,000円×22事業所=440,000円 ・生活サポート事業所 100,000円×8事業所=800,000円 ・郵便料 19,190円 	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の障害福祉サービス事業所等の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (152施設/152施設)
13	介護サービス事業所支援事業	高齢介護課	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援するため、給付金を交付する。	R4.10.27	R5.2.20	12,008,700	12,008,700	<p>○介護サービス事業所特別支援金及び事務費 12,008,700円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所系事業所(短期入所含む) 6,000円×1,322人(29事業所)=7,932,000円 ・訪問系事業所(居宅・包括含む) 25,000円×60事業所=1,500,000円 ・通所系事業所 75,000円×34事業所=2,550,000円 ・申請勧奨通知等郵便料 26,700円 	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の介護サービス事業所の負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービス提供を支援することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (123施設/123施設)
14	子育て世帯支援事業	子育て支援課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けている子育て家庭を支援するため児童手当受給世帯の児童1人あたり15,000円の給付金を支給する。	R4.11.8	R5.3.31	157,751,749	155,453,110	<p>○子育て世帯生活応援給付金及び事務費 157,751,749円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付金 15,000円×10,342人=155,130,000円 ・印刷製本費 7,000通×16.5円×1.1=127,050円 ・郵便料 458,500円 ・会計年度任用職員報酬 485,760円 ・会計年度任用職員旅費 6,400円 ・消耗品費 4,039円 ・システム改修費 1,540,000円 <p>※令和5年3月～4月1日に生まれた子の分については、市が別途、単独事業として一般財源にて給付事業を実施。</p>	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、経済的支援を行うことができた。	交付者/交付希望者 目標：100% 実績：100% (10,342人/10,342人)
15	保育施設等光熱費負担軽減事業	保育課	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける保育施設等に対し、保育提供体制の確保・維持のため、光熱費の価格上昇相当分の支援金を交付する。	R4.11.4	R5.2.15	5,740,000	4,273,000	<p>○保育施設等光熱費負担軽減支援金 5,740,000円</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立民営保育所(4カ所) 817,000円 ・民営保育施設(認可外含む)(29カ所) 2,921,000円 ・認定こども園(2カ所) 616,000円 ・公立民営放課後児童クラブ(7カ所) 614,000円 ・民営放課後児童クラブ(12カ所) 772,000円 	保育施設等や放課後児童クラブの保育提供体制の確保・維持に寄与できた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (54施設/54施設)

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
16	東松山市水道事業会計繰出・補助（水道料金減免事業）（国のR3予算分） ※同一事業に対して国のR3,R4予算の両方を活用しているため、No6,No16に分割して掲載。	上下水道経営課	コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、水道料金の基本料金を6か月分免除する。 ※通常分を充当 (No6と同一事業)	R4.6.23	R5.3.31	23,772,925	23,772,925	○水道事業会計補助金 227,332,925円（内No16分：23,772,925円） 【実績】 ・基本料金免除件数及び免除額 140,173件 227,332,925円 月ごとの明細は以下のとおり。 ・10月 24,359件 39,636,450円 ・11月 22,232件 36,057,400円 ・12月 24,467件 39,742,350円 ・1月 22,192件 35,946,425円 ・2月 24,588件 39,967,525円 ・3月 22,335件 35,982,775円	水道料金の基本料金を6か月分免除することにより、コロナ禍において物価高騰に直面する市民や事業者を支援することができた。	基本料金免除者数（公共施設を除く）／基本料金免除対象者数（公共施設を除く） 目標：100% 実績：100% (140,173人/140,173人) ※延べ人数
17	インフルエンザ予防接種事業	健康推進課	新型コロナウイルスとインフルエンザウイルスの同時流行を予防するため、感染した場合に重症化するリスクが高い高齢者を対象に、接種費用の自己負担を軽減することにより、インフルエンザワクチン接種を促す。 対象者 1.接種時に65歳以上の方 2.接種時に60歳から64歳の方で、心臓・腎臓又は呼吸器の機能に障害のある方、及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害のある方。（身体障害者手帳1級を取得の方）	R4.10.20	R5.1.31	72,788,460	53,170,571	○予防接種委託料 72,788,460円 【接種実績】 ・14,637人 (予防接種委託料72,788,460円のうち、53,170,571円を充当)	高齢者の新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化を抑制するとともに医療供給体制の維持に寄与した。	接種者/接種対象者 目標：50% 実績：52.3% (14,637人/27,979人)
18	自宅療養者支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の陽性者及びその濃厚接触者で自宅療養中の者に対し、食料品の配布やパルスオキシメーターの貸与をすることで、療養者の生活を支援する。	R4.4.1	R4.12.22	16,377,710	16,377,710	○消耗品費等 16,377,710円 【内訳】 ・文具・消耗器材 11,505,810円（食料品等） ・配送委託料 3,727,900円 ・郵便料 1,144,000円（レターパック） 【配布実績】 ・陽性者 2,374人 ・濃厚接触者 2,861人	新型コロナウイルス感染症の陽性者及びその濃厚接触者の自宅療養中の者で、自宅療養中の生活物資（食料品等）が不足している者に対し、食料品やパルスオキシメーターを配布し、療養者の生活を支援することができた。 令和5年3月末日までに、9,709人の自宅療養者のうち、2,374人の陽性者と2,861人の濃厚接触者に生活物資（食料品等）を配布した。パルスオキシメーターについては、4,766個貸与した。	配布者数/配布希望者数 目標：100% 実績：100% (5,235人/5,235人)
19	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止に繋げるため、各施設での感染症対策に係る経費を補助する。 （新型コロナウイルス感染症対策支援事業【特例措置分（2）】） 補助対象経費 ・職員が感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に実施していくために必要な経費 ・マスクや消毒液等の感染防止用備品の購入等に必要な経費 ・感染症対策のための改修に必要な経費	R4.4.1	R5.3.30	18,472,715	6,158,715	○保育環境改善等事業補助金等 18,472,715円 【内訳】 ・保育環境改善等事業補助金 5,363,000円 ・感染症対策改修整備等事業補助金 13,109,715円 ※放課後児童クラブ20か所・地域子育て支援拠点事業所4か所 一時預かり事業所7か所・病児保育事業所1か所 ※令和4年度子ども・子育て支援交付金「特例措置分（2）」 国庫補助基本額18,472,715円のうち、国・県負担分（1/3）各6,157,000円を除いた市負担分6,158,715円を充当)	交付を希望した保育施設等に対して、感染症対策に必要な経費について補助を行うことにより、感染症に対する体制を整え、感染症対策を徹底しながら保育等サービスを継続的に提供することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (32施設/32施設)
20	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	社会福祉課	コロナ禍において増加傾向にある被保護者に対し、速やかに支援を実施するため、福祉事務所での体制整備を図るべく会計年度任用職員を雇用する。 (保護決定等体制強化事業)	R4.9.1	R5.3.31	710,676	176,000	○会計年度任用職員人件費 710,676円 会計年度任用職員1名を雇用 【内訳】 ・報酬 686,736円 ・費用弁償 23,940円	会計年度任用職員を1名雇用することで、円滑な事務処理体制の確保を図ることができた。葬祭扶助を除き、標準処理期間を超えることなく、申請から決定までの事務を行うことができた。	目標：円滑な事務処理体制の確保 実績：次のとおり、標準処理期間内に決定することができた。 14日以内の決定98件 30日以内の決定93件 30日超2件※葬祭扶助のみ
21	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	社会福祉課	コロナ禍において増加傾向にある生活困窮者に対し、速やかに支援を実施するため、自立相談支援機関の体制整備を図るべく任期付職員を雇用する。 (生活困窮者自立支援の機能強化事業)	R4.4.1	R5.3.31	3,267,737	816,000	○任期付職員人件費 3,267,737円 任期付職員1名を雇用 【内訳】 ・給与 1,999,272円 ・手当 823,567円 ・保険料等 444,898円	任期付職員1名を雇用することで、円滑な事務処理体制の確保を図ることができた。住居確保給付金に関して、標準処理期間を超えることなく、申請から決定までの事務を行うことができた。	目標：円滑な事務処理体制の確保 実績：31件の申請全てについて、標準処理期間である14日以内に決定することができた。

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及びその効果について

No	事業名	担当課	事業の目的・内容	事業始期	事業終期	事業費総額	交付金充当額	事業実績	事業の効果	上段：成果目標 下段：実績
22	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	各保育施設における新型コロナウイルス感染拡大防止のために必要な物品購入費等の経費に対し補助を行う。 (保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業))	R4.4.28	R5.3.30	11,627,931	5,819,931	○保育環境改善等事業補助金及び消耗品費等 11,627,931円 【内訳】 ・公立公営保育所(1か所) 511,931円 ・公立民営保育所(4か所) 1,900,000円 ・民営保育施設(認可外含む)(28か所) 9,216,000円	消毒液等の購入の他、施設消毒に係る人件費等に対し補助を行うことで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (33施設/33施設)
23	保育対策総合支援事業費補助金	保育課	民営保育施設における、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要な改修や設備の整備等の経費に対し、補助を行う。 (保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業))	R5.1.23	R5.2.8	4,703,165	1,569,165	○感染症対策改修整備等事業補助金 4,703,165円 【内訳】 ・若草保育園 1,023,000円 ・桃の木保育園 1,029,000円 ・仲よし保育園 375,375円 ・みどり保育園 660,000円 ・高坂ひまわり保育園 515,790円 ・第二みどり保育園 242,000円 ・若草駅前小規模保育園 858,000円	手洗い場やトイレの自動水洗化など、感染症に対応した施設の整備・改修を行うことができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (7施設/7施設)
24	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	コロナ禍における学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入を行う。 (学校等における感染症対策等支援事業)	R4.4.8	R5.2.20	3,699,490	1,680,000	○消耗品費等 3,699,490円 【内訳】 ・松山第一小学校 消毒液、液晶テレビほか 216,150円 ・松山第二小学校 ハンドソープ、液晶テレビほか 215,668円 ・大岡小学校 液晶テレビほか 153,202円 ・唐子小学校 ハンドソープ、配膳台ほか 250,635円 ・高坂小学校 ハンドソープ、サーキュレーターほか 286,231円 ・野本小学校 消毒液、デジタル身長体重計ほか 268,708円 ・新明小学校 ハンドソープ、液晶テレビほか 218,693円 ・市の川小学校 ビニール手袋、丸椅子ほか 220,400円 ・青鳥小学校 冷風機、液晶テレビほか 215,842円 ・新宿小学校 消毒液、液晶テレビほか 216,867円 ・桜山小学校 消毒液、液晶テレビほか 234,691円 ・松山中学校 液晶テレビほか 252,385円 ・南中学校 使捨て袋、液晶テレビほか 282,781円 ・東中学校 体温計、液晶テレビほか 251,570円 ・北中学校 消毒液、液晶テレビほか 234,666円 ・白山中学校 消毒液、網戸ほか 181,001円	学校における集団感染のリスクを避けるため、各学校の実情に応じた保健衛生用品や3密を回避するために必要となる物品を整備することにより、児童及び生徒が安心して学校生活を送ることができる環境を整えることができた。	交付施設数/交付希望施設数 目標：100% 実績：100% (16校/16校)

合計 817,655,431 766,650,000